

ふるさと バイタリゼーション・ Vitalization

活力と魅力あふれる地域づくりのために

特集

農山村

農山村の地域力と人を育む力

東洋大学国際学部 国際地域学科 教授 沼尾 波子 氏

木城町「中之又地区再生事業」

宮城県 木城町

自治の灯は絶やさない

人口391人の限界集落、
筆甫地区が挑む住民主体の地域再生

一般社団法人筆甫地区振興連絡協議会事務局長 吉澤 武志 氏

森林と共生し、未来を切り拓く

-群馬県上野村の「攻め」の
村政と自立への挑戦

上野村役場 振興課 課長 小池 啓満 氏



一般財団法人
地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization



この情報誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。

ケーちゃん 宝くじ

総面積の97%を森林が占めている群馬県上野村。
豊かな自然を生かした独自の取組により、総人口に占める年少人口の割合を高い水準で維持しつつ、高齢化率も低い水準にとどめています。
本誌では、上野村が進める特色ある取組を10ページからご紹介いたします。

CONTENTS

特集

「農山村」

特集に寄せて

本号の特集テーマは「農山村」です。

「ふるさとデザイン」では、東洋大学教授の沼尾波子様にご寄稿いただき、農山村が持つ地域力について学術的な視点から論じていただきました。「ふるさとクローズアップ」では、宮城県丸森町筆南地区の住民が中心となった住民自治組織の取組や、群馬県上野村の総面積97%の森林を活かした独自の取組について紹介しています。さらに、「地域再生マネージャー事業(ふるさと再生事業)」では、宮崎県木城町の地域資源を活かした自持続可能な地域づくりについて掲載しています。

本特集が、農山村の新たな魅力について、理解を深める一助となれば幸いです。

3

随感随筆

届けることで、地域は変わる。
産官学で生かす「言」の力

学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学学長 田中 里沙氏

4

ふるさとデザイン

農山村の地域力と人を育む力

東洋大学国際学部 国際地域学科 教授 沼尾 波子氏

8

ふるさとクローズアップ

自治の灯は絶やさない 人口391人の限界集落、
筆南地区が挑む住民主体の地域再生

一般社団法人筆南地区振興連絡協議会事務局長 吉澤 武志氏

10

ふるさとクローズアップ

森林と共生し、未来を切り拓く
-群馬県上野村の「攻め」の村政と自立への挑戦

上野村役場 振興課 課長 小池 啓満氏

12

地域再生マネージャー事業(ふるさと再生事業)

木城町「中之又地区再生事業」
地域資源を活かした持続可能な地域づくり

宮崎県 木城町

16

ふるさと共創プレイス

自治体と民間事業者の共創を通じ、
地域課題を解決

(ふるさと財団会員制度) 本年10月よりスタート

17

ふるさとものづくり支援事業

アイヌ文化と歴史を表現。町ならではの
ボタニカルでクラフトジンを開発。

一般社団法人 びらとり観光協会 事務局長 斉藤 忍氏

20

ふるさと融資事例の紹介

中心市街地活性化を目的とした
ビジネスホテル建設事業

事業者:株式会社共立メンテナンス

22

地域イノベーション連携モデル事業

【事例1】いわた産業イノベーション事業 静岡県 磐田市
【事例2】共創イノベーションタウン奥出雲

「企業版関係人口創出・連携事業」 島根県 奥出雲町

26

令和7年度ふるさと企業大賞

高品質な食肉を全国へ供給、
技術を磨き、さらなる成長へ。

スターゼンミートプロセッサー株式会社 代表取締役社長 三好 円氏

28

令和7年度ふるさと企業大賞

温泉街の未来を見据えた
エリアリノベーションに挑戦。

株式会社小柳 代表取締役 岩佐 十良氏

30

職員レポート

多様な視点を活かした地方創生

総務企画部企画広報課 上席調査役 中山 容子

読者
アンケート

みなさまの感想をお聞かせください!

感想をお寄せ
いただいた方の中から

抽選で10名様に

QUOカード3,000円分
をプレゼント!



※イメージ

回答は

2026

9/30水

までにお願ひします



随感随筆

学校法人先端教育機構
事業構想大学院大学学長
たなか りさ
田中 里沙 氏



届けることで、地域は変わる。 産官学で生かす「言」の力

全国で地方創生に邁進されている皆様、日々のご尽力に心より敬意を表します。少子高齢化や人口減少が進む中、それぞれの地域が持つ固有の歴史、豊かな自然、そして温かいコミュニティを次の世代へつなぐことは社会全体の願いです。

しかし、どんなに素晴らしい地域資源があっても、また、どんなに革新的な施策を打ち出しても、それが関わる人々や世の中に正しく伝わり、心を動かすことができれば、持続可能な成果へと結びつけることは困難です。地方創生の現場において、いま最も求められているもの。それは、広告・広報・メディアが持つ「言(ことば)の力」を戦略的に活用することです。

地域の優れたコミュニケーション活動を顕彰する公益社団法人全日本広告連盟の「鈴木三郎助全広連地域広告大賞」では、クリエイティブの力で地域の未来を切り拓こうとする熱意あるチャレンジの成果が数多く評価されています。今年を受賞作の一つである秋田魁新報社の「秋田活性化選手権」は、その象徴的な事例です。地元の学生たちが地域を深く見つめ直し、自由で斬新な活性化のアイデアを創出しています。特筆すべきは、それが単なるアイデアコンテストで終わることなく、地元のメディア、行政、企業、そして教育現場が一体となり、「あきたさきがけしんぼうしや実際の事業化や商品化」へ向けて伴走し、具体的な実績に結びついている点です。学生たちの夢や希望、純粋な想いを、メディアや広告が有する「表現力」や「発信力」という「言の力」で包み込み、社会へと届ける。それによって地域社会が巻き込まれ、本気のプロジェクトへと昇華していきます。情報発信と情報共有が地域を動かす、リアルな証明です。

そして、この「言の力」をさらに大きな地方創生の効果へと進展させるための鍵が、産官学の緊密な連携です。行政が持つ「地域の確かな課題意識と公共性」に、学校や研究機関の「客観的な視点と論理性、若い世代の柔らかな知性」を掛け合わせる。そこに、メディアや企業の広報等が得意とする、クリエイティブな表現力と、情報を広く届ける発信力が融合したとき、地方創生は爆発的な推進力を得ます。

広報・宣伝は、地域のために、現場で一生懸命頑張ろうとする人たちを応援し、その背中を力強く押すための機能でもあります。縦割りを越えた一つのチームとなり、「地域の魅力をどう定義し、誰に、どう届けるか」を徹底的に議論し実践することはとても大切で、このプロセスそのものが、関係人口の拡大や移住促進といった、さらにより効果を生み出す王道にもなり得ます。

次の時代を作る挑戦の伴走者として、共に悩み、考える仲間を増やすことは、地域の大きなエネルギーになるはずです。

農山村の地域力と人を育む力

東洋大学国際学部
国際地域学科 教授

ぬまお なみこ
沼尾 波子 氏

千葉県生まれ。1991年慶応義塾大学卒業、1997年慶応義塾大学大学院経済学研究科後期博士課程単位取得退学。財団法人東京市政調査会研究員、日本大学経済学部教員を経て、2017年4月より現職。専門は財政学・地方財政論。著書に『交響する都市と農山村～対流型社会が生まれる』（2016年、編著、農山漁村文化協会）、『地方財政を学ぶ[新版]』（2023年、共著、有斐閣）など。



人が集まる地域は何か違うのか

農山村では人口減少と高齢化が進む。集落の担い手が減少し、農地や森林の維持管理、祭りや共同作業の継続が難しくなっている地域も少なくない。

だが、全国の農山村のなかには、人が訪れ、移住者を呼び込み、新たな活動が生まれている地域がある。交通の便が必ずしも良いわけではなく、都市のように多くの商業施設や娯楽施設があるわけでもない。それにもかかわらず、人々が惹きつけられる地域が存在している。小田切(2024)は、このような「田園回帰」が各地で「ホットスポット」のように存在していることを指摘し、これを「にぎやかな過疎」という言葉で表現している。こうした地域では、新たな挑戦や事業も次々と生まれている。人口減少時代に、地域の外部とつながりながら、地域の生業や暮らしを守り育む地域の力について考えてみたい。

農山村の価値をどう捉えなおすか

いま、利便性や効率性を重視した都市化志向の価値観に変化が生じている。二地域居住や地方移住への関心の高まり、「田園回帰」と呼ばれる動きはその一例である。人々は所得や利便性だけではなく、自分らしい暮らしや生きがい、人とのつながりを求めるようになっていく。

背景には、ウェルビーイングという考え方の広がりもある。自然との近さ、人とのつながり、地域のなかで役割を持ちながら暮らすことは、人々の安心感につながる。食やエネルギー自給を通じた暮らしの安心を求める動きもあるだろう。便利さや効率性だけでは測ることのできない暮らしの豊かさが見直されている。

また、AIやデジタル技術が急速に発展する現代だからこそ、身体性や五感を伴う仕事や暮らしの価値が改めて注目されている。農作業や森林整備、地域行事など、自然や人と直接関わりながら営まれる仕事や暮らしは、人間ならではのものであり、AIが代わるものではない。

内閣府(2021)「農山漁村に関する世論調査」結果をみると、移住への期待はさまざまである。豊かな自然環境、子育て環境、人とのつながり、地域への愛着など、人によって求めるものは異なるが、そこに利便性だけではない、価値観の多様化をみることができる。

4つの共感ポイント

では、こうした価値観の変化によって農山村に関心を持った人々は、どのようなきっかけで地域と出会い、関係を深めていくのだろうか。

人々が魅力を感じ、再訪したいと思う場所にはいくつかの共通する要素がある。コミュニティカフェや地域の

図書館などを例に考えてみたい。例えば、高速 Wi-Fi や電源が整備され、座り心地のよい椅子がある場所を快適と感じる人もいる。洗練された調度品の整えられた美しい空間に魅力を感じる人もいる。窓から見える自然の風景に魅力を感じる人もいれば、店主や職員との会話を楽しみにする人もいる。

このように、共感を生む要素には、①機能性、②美しさ、③自然、④つながりなどが考えられる。(図1)



これを地域づくりという視点でとらえなおしてみる。

まず機能性とは、日々の暮らしを支える基盤が整うことによる快適な環境構築を指す。どれほど自然豊かな地域であっても、医療や教育、買い物、交通、通信環境など、一定の生活機能がなければ暮らし続けることは難しい。子育て世代にとって、教育や医療へのアクセスは重要な条件となる。

第2に五感で感じる美しさである。ここでいう美しさとは、単なる景観の美しさだけではない。歴史ある町並みや建築物、スタイリッシュな空間、手入れされた農地や森林、人々の暮らしが醸し出す雰囲気なども含む。

第3に自然である。山や川、海、森林など、その土地ならではの自然環境は農山村の大きな魅力である。四季の変化を感じられること、空が広いこと、風や土の匂いを感じながら暮らせることに価値を見出す人も多い。

第4につながりである。農山村では、人と人との距離が比較的近く、地域のなかで役割を持ちながら暮らすことができる。地域の祭りや共同作業、日々の声かけや助け合いなどを通じて、自分が地域の一員として受け入れられているという実感を持つことができる。

暮らしのなかで、地域の自然やその美しさ、人々のつながりを大切にすることに価値を見出した人々のなかに農山村とのかかわりが生まれている。

機能重視型から拠点・関係創造型の地域づくりへ

美しい景観や豊かな自然に魅力を感じたとしても、それだけで継続的な交流や移住につながり、にぎわいが生まれるわけではない。人々が地域に共感し、継続的に関わるようになるためには、こうした魅力を支える「場」と「関係」が必要となる。その役割を果たすのが、地域に人が集い、交流し、新たな活動を生み出す拠点である。住民が愛着を持ち、移住者や来訪者が往来する地域には、活動の場と関係を育む「拠点」がある。公民館やコミュニティセンターにとどまらず、古民家を改修したカフェや交流施設、学校跡地を活用した学びの場などがその例である。中塚(2019)は拠点の重要性とその特徴を整理しているが、そこでは拠点について、単なるハード(施設)にとどまらず、そこに人が集まり、語り合い、学び合い、新たな活動が生まれるソフト(仕組み)の重要性を論じている。

拠点の人材とその運営

全国各地で必要な生活サービスの維持・確保や地域における仕事・収入を確保し、将来にわたって継続するために「小さな拠点」の形成が行われている。内閣府の調査によれば、小さな拠点は全国で2,372箇所(2025年)まで増えており、そのうち1,386の拠点は地域運営組織を有し、地域住民自らによる主体的な地域の将来プランの策定とともに、地域課題の解決に向けた多機能型の取組を持続的に行う組織としての役割が期待されている。

拠点の運営について、主体的な運営や、多様な担い手の参画に向けた工夫を行う動きも出てきている。藤井他(2012)では滋賀県長浜市の事例から、組織運営のあり方として「①地域の誰もが参加しやすい、②年齢、男女の参加比率が偏らない、③住民への広報手段を制度的に整える、④会議は原則的にすべて公開、⑤地域の課題に自ら積極的に取り組むといった要件が求められ、地域の実情や特性に合った組織形態とし、地域の関係者が十分に話し合って決定すること」が重要であるとしている。各地で多様な人々が主体的かつ柔軟に参加できるコミュニティの形を模索する動きが各地でおこっている。

人口減少に伴い、外部人材への期待も高まっている。多くの農山村では専門職、技術職の確保は課題であるが、域外から地域おこし協力隊などの新たな担い手が入り、地域の物語を大切にしながら、様々な活動を展開する例

も増えてきた。地域のなかに、住民と転入者をつなぐ通訳者がいることは、こうしたつながりを豊かなものにする。

外部の専門人材とのつながりを持つうえで、ゲートウェイとなる拠点の存在は欠かせない。そのための人材育成や仕組みづくりを支援する行政の施策も増えている。地域人材マネージャー制度や地域おこし協力隊制度、集落支援員など、人への支援も広がる。特定地域づくり事業協同組合による多様な職場での就労機会の確保を後押しする制度を活用する事例も増えている。

地域を「知る」 ～ローカルな情報データとその共有

拠点があり、人材が集まるだけで地域づくりが進むわけではない。地域の現状や課題、資源について情報を共有しながら意見交換と交流を図り、地域の方向性をともに描く場としての役割が期待される。

奈良県川上村^{かわかみむら}では、役場職員が村内すべての世帯と事業者を丁寧に調査し、カルテを作成、人々の暮らしや生業について、その持続可能性を検討した。その結果浮かび上がった課題をもとに、そして地域住民の暮らしを支えるために、一般社団法人かわかみらいふを設立し、移動スーパーやガソリンスタンド、看護師・歯科衛生士の移動スーパー同行や、コミュニティカフェの運営など、買い物支援や生活支援を地域で担う仕組みを構築している。人口減少が進むなかで、単に「サービスがなくなる」と受け止めるのではなく、地域に必要な機能を地域で考え、域外事業者などと連携しながら、必要な機能を維持しようとする取り組みが進められてきた。その前提にあったのは、地域の今とこれからを把握するための丁寧な情報収集と分析である。

地域にとって本当に必要な機能は何かを見極めるための情報収集も必要である。人口減少が進むなかで、あらゆる機能を維持することは難しい。「ないものはない」^{あまちよう}(図2)を掲げた島根県海士町では、地域に何があるのかを定量的に把握し、地域のこれからを考えるために、ローカルな統計データの把握と共有の仕組みとなるAMASASを整備し、必要なデータを可視化し、共有する仕組みを構築している。(https://amasesas.town.ama.shimane.jp/)。農林業センサスによる集落調査が縮小するなかで、地域の今を知るために情報データを把握し、共有することはともに考えるうえでも大切である。

集落支援員や地域おこし協力隊が集落に入り、地区の現状と課題を把握し、話し合うための場をつくりながら、

図2 海士町の「ないものはない」デザイン



出典:ないものはない特設サイト (https://naimonowanai.town.ama.shimane.jp/)より引用

地域の今を可視化する取り組みも各地で行われている。地域運営組織が地域課題を整理し、買い物や見守りの拠点の構築・運営や、買い物や通院などの移動を支援するシステムを構築し、暮らしや生業を支える活動を展開する動きも各地で起こっている。自分たちで地域を「点検」「診断」し、必要な機能を確保することや、景観を保全すること、にぎやかに楽しむことなどを計画する。あわせてその土地の住まいや食、暮らしに関わる知恵や伝統行事などに関する情報を共有し、継承する取り組みも進められている。

このように、ローカルな情報・データを丁寧に収集し、共有することを通じて、地域で緩やかなつながりと取り組みを興す工夫が大切である。

地域を「伝え」「共感」する ～美しい画像・動画

近年注目されるのがSNSを通じた情報発信である。ある一枚の美しい景観を映した画像や動画がSNS投稿されると、瞬く間に多くの観光客が訪れるという例も各地で聞かれる。地域の今を画像や動画にして共有することは、自分たちの地域を改めて見つめなおし、客観視するきっかけにもつながる。また、自分たちの地域の美しさを再確認することにより、その価値を再認識するきっかけにもなる。

北海道東川町^{ひがしかわちょう}では、「写真の町」を掲げ、写真文化首都宣言を出している。写真は、地域の自然風景や自分たちの暮らしを客観的に見つめる契機となるほか、撮影等の技術によって、美しい自然風景や人々の暮らしを描き出し、その価値を再認識する機会にもなる。町内各所に人々が撮影した町の景色が美しい写真として大きく展示されている。そのことは撮影者としての住民の誇りにもつながる。その写真を見た人との交流も生まれる。東川町の「写真文化首都宣言」では、『「自然」と「人」』と『「文化」』と『「人」』それぞれの出会いの中に感動が生まれる『写真の町』を宣言する、とある。大雪山系の豊かな

自然と風土を守りながら、その景色を形にする写真を「文化」と位置づけ、写真撮影や現像、表現を学ぶ機会が町内にあり、誰もが写真を介した表現を通じて、共感する機会に恵まれている。ウェブサイトやSNSでの発信に共感した人々の来訪が絶えない。

東川町の事例が示しているのは、単に情報発信が上手だから人が集まるということではない。人々がその地域に共感し、関わりたいと思う背景には、地域そのものが持つ魅力がある。東川町の事例は、地域の魅力を発見し、それを写真という手段を使って表現し、共有することで、住民の誇りと来訪者の共感を生み出している好事例といえる。地域への共感とは、単なる来訪や交流にとどまらない。なかには地域に学び、地域で働き、地域の未来を担おうとする人々も現れている。(図3)

図3 東川町の風景。人々の手の入った自然や人々の暮らしを写真に収める「写真文化首都」を謡う



学びと創造の場としての農山村

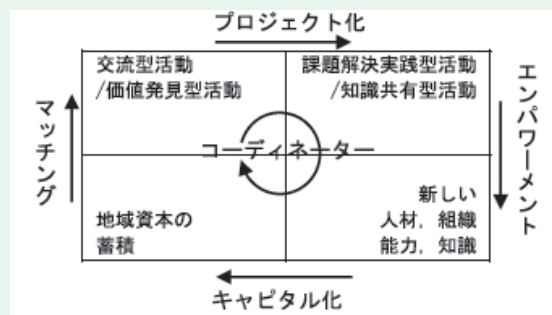
農山村に学びとイノベーションの場を創出する動きも活発になってきた。徳島県神山町の神山まると高専は、農山村の様々な課題に対し、最先端技術を生かした解決策を模索するとともに、次世代を担う若い世代を育成する挑戦である。通信教育を軸としたN高校、S高校などは、スクーリングを全国各地の農山村で実施し、身体と五感をフルに活用した実践的な体験と学びの場を創出している。

AIの普及により、単純な知識の伝達ではなく、知識や情報を整理し、人との対話を通じて何かを創造することの意義が問われる時代となった。教育の在り方が根本から問われるなかで、自然と向き合い、風土や文化を体感しながら、そこに新たな価値を創造する農山村という場は、創造的人材育成の場として大きな期待も集まる。

農山村での暮らしと生業の創造プロセスに、外部からの若い世代の学びが加わることは、地域における価値の創造とともに、これからの時代を担う若い世代の学びともいえる。

すでに各地で若い世代が地域資源を生かした起業・生業を興し、自然資源を生かしながら、デザイン性と発信力のある販売戦略を通じて多くの共感を生み、農山村から大きなビジネスを展開する例も生まれてきた。和歌山県みなべ町で若手梅農家を中心となり、移住した若者とともに梅や梅干しの商品開発やウェブを活用した販売で年間数億円を売り上げる梅ボーイズ(株式会社うめひかり)など、農山村で若い世代が地域資源を生かし、共感を呼ぶ事業を展開する動きも出てきた。

図4 大学・大学生と農山村の相互発展モデル



出典:中塚・小田切(2016)p.11より。

地域住民と外部人材との連携を通じて、双方向的に地域振興が進むサイクルについて、中塚・小田切(2016)のモデルが参考になる。地域で蓄積された資本が外部とのマッチングにより新たな価値の創造につながり、そこから課題解決やビジネス展開につながることで、新たな知見や成果が生まれ、それが資本蓄積につながる。地域内外の人々が関わり、地域資源を生かした活動が展開することで、生まれる創造的な拠点のあり方が描かれている。このように主体的な参加、外部者の参加を通じて、暮らしを守り、事業を創出する多様な機会が生まれるには、主体的で多様性を許容した柔軟な参加の仕組みが求められている。

人が集まる地域は、機能性だけではなく、美しさや自然、そして人とのつながりを大切にしている地域である。農山村は、単に自然豊かな地域ではない。そこには、人と人との関係を育み、自然と向き合う力を養い、新たな挑戦を生み出す力がある。地域の景色を守り育てることは、人を育てることでもある。

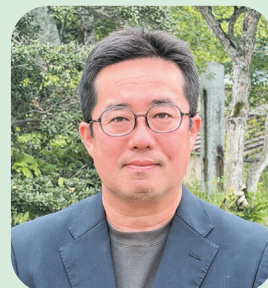
〈参考文献〉

- 小田切徳美 (2024)『にぎやかな過疎をつくる―農村再生の政策構想』農山漁村文化協会。
- 中塚雅也 (2019)『拠点づくりからの農山村再生』筑波書房。
- 中塚・小田切 (2016)『大学地域連携の実態と課題』『農村計画学会誌』第35巻第1号、pp. 6-11。
- 藤井誠一郎・加藤洋平・大空正弘 (2012)『「住民自治組織」の実践と今後の展望―滋賀県長浜市の「地域づくり協議会」を事例として―』『自治総研』406号、pp. 61-81。



自治の灯は絶やさない

人口391人の限界集落、
筆甫地区が挑む住民主体の地域再生



一般社団法人筆甫地区振興連絡協議会
事務局長

よしざわ たけし
吉澤 武志 氏

1 「面白い村」を自らの手で —逆境から始まった住民自治

宮城県最南端の丸森町^{ひっぼ}筆甫地区。かつては3,000人近くが暮らした山あいの地は、現在、人口391人、高齢化率64%を超える深刻な少子高齢化の渦中にあります。地区内の小中学校はすでに閉校し、東日本大震災と原発事故は基幹産業や移住の流れに深刻な打撃を与えました。平成22年4月、町は公民館を「まちづくりセンター」へ改変し、その管理運営を住民自治組織(協議会)に指定管理で委託する仕組みへ移行しました。同時に役場の出張所も廃止され、地域運営の重責が住民にのしかかりましたが、住民の受け止め方は前向きでした。「地域が悪くなるのを待つくらいなら、自分たちで面白いことを始めて、もう一回筆甫村を作ろう」という活気に満ちていました。

2 対話から紡ぎ出した暮らしの課題

しかし、この歩を進めようとした矢先、地域を襲ったのが震災と原発事故でした。福島県と接する筆甫地区は放射線対策という未知の課題に直面し、日々の線量調査や除染活動など、住民の命を守る活動に数年間奔走せざるを得ませんでした。地域の元気が失われる中、私たちは「住民の暮らしを支えることこそ組織の本来の姿だ」と考え、住民アンケートやワークショップを実施し、浮き彫りになった課題に対し、具体的なアクションを起こしていきました。深刻な獣害には地域ぐるみのイノシシ対策を講じ、高齢者の草刈りを有償で支援する住民相互扶助の仕組み「お助け隊」を結成。さらに、空白地

有償運送制度を活用した移動支援もスタートさせました。



地域ぐるみで挑む獣害対策



高齢者の暮らしを支える移動・交通支援

3 「豆腐一つ買えない」を解決する、 商店とガソリンスタンドの奇跡

住民の声から生まれた最大の挑戦が、生活インフラの自主経営です。ある会議で「今の筆甫は豆腐一つすらまともに買えない」との声がありました。今後ますます買物弱者が増える状況は避けられません。そこで私たちは一般社団法人を取得し、平成30年に「ひっぼのお店ふでいち」をオープンしました。移動販売や弁当配達も組み合わせ、高齢者の暮らしを支えています。

ふでいちの開設とはほぼ同時に、さらなる難題が浮上しました。地域で唯一のガソリンスタンドが閉鎖を決定したのです。山間地において移動や農作業の燃料、冬場の灯油は生命線です。事業承継してくれる民間企業も探しましたがそれも叶わず、最終的に私たちは「自分たちで引き受ける」という決断を下し運営を継承することになりました。職員自らが危険物取扱者の資格を取得して店頭に立っています。

現在、スタッフは総勢11名。自主事業を拡大させることで11名分の雇用を生み出しました。



生活インフラを自主経営する「ひっぽのお店 ふでいち」



住民組織で運営を継承した給油所



高齢者の暮らしに細やかに寄り添う移動販売

岐路に立つ持続可能性 —経済の縮小を「外に売る」戦略で突破する

インフラを守り抜いてきた私たちですが、その継続は簡単ではありません。最大の障壁は、想定を超えるスピードで進む人口減少です。ふでいちと給油所を開設した平成30年時点で600数十名いた人口は、わずか数年で400人を割り込みました。人口減による売上縮小の中、自主財源だけで事業を維持していくことは、非常に困難な状況にあります。しかし、「店やスタンドがあるから、今もここで安心して暮らせる人がいる」という事実もあります。地区内だけで経営が立ち行かないのなら、「地域の暮らしを守るために、外からお金を稼ぐ」という攻めの経営戦略へと舵を切り始めています。その核となるのが、地域の伝統的保存食の「6次産業化」です。昔から作られていた凍み大根や凍み餅を現代の消費者に響くようパッケージデザインを一新。ネット販売や町外のマルシェなどの外部市場へ積極的に販路を広げています。

自治体のコメント

丸森町企画財政課 班長

し し のぞみ
戸 望 氏

丸森町は、273.3km²の面積の約70%が山林であり、約11,000人の人口の約45%を高齢者が占めています。昭和29年の町村合併時の旧町村がそのまま8地区として集落が形成され、現在まで続いています。その全ての地区で設立された住民自治組織では、住民の自治活動の拠点であるまちづくりセンターの管理運営を行いながら、町からの交付金を活用し地区ごとに策定した地区別計画に基づいて地域の暮らしに必要な活動や生涯学習活動などに取り組んできました。また、毎月1回の行政運営推進委員(区長)の会議運営なども担っており、地域住民にとっては身近な相談先であるとともに、地域と町との繋ぎ役として欠かせない存在となっています。

本町では、「協働によるまちづくり」をまちづくりの根幹として捉え、



筆甫に古くから伝わる伝統の知恵「へそ大根」の仕込み風景



関係人口の再構築が描く、これからの筆甫の未来

人口減少に伴う地域に関わる担い手不足については、「関係人口の再構築」を進めています。直接的な移住という高いハードルの前に、まずは筆甫に愛着を持ち、関わってくれる外部のファンを増やすことに注力し始めています。SNSによる日常発信のほか、へそ大根づくりなどの伝統文化体験プログラム、自然環境を整備する活動への外部参加など、都市住民や若者が気軽に筆甫に関われる「関わりしろ」を意図的に作り出すことで、小さなつながりが、将来的な地域の担い手へと繋がってほしいと願っています。

人口減少や高齢化は、避けるべき課題ではなく「すでに目の前にある現実」です。その現実を冷静に見つめながらも、暮らしの不安を安心へと変えていくこと。私たちの小さな村の実験は、同じ課題に直面する全国の農山村地域に対して、「自分たちの地域を自分たちでデザインする」という住民自治の本質を照らし続けられると信じて、これからも進んでいきます。



高齢になっても安心して集まれる地域の居場所



お弁当配達の様子。単なるインフラ維持にとどまらない、日々の見回りと安心感の創出

地域自らが地域住民にとって必要な事業を実施し持続的な地域運営が行えるように、町が仕組みづくりを支援し、自治組織はその機動力を生かした活動によって地域づくりを実践しています。中でも筆甫地区振興連絡協議会は、地域課題が他の地区よりも深刻であったこともあり、「地域住民の暮らしを守るため何ができるか」を常に考え、地域の課題解決に取り組んでいるトップランナー的な存在です。

地域の担い手不足はより顕著になってきておりますが、集落での暮らしは続いていきます。人口が減少する中で、「移住はできなくても地域に貢献したい」、「ふるさとで力になりたい」という人々を関係人口として地域活動に参加できるような仕組みの必要性を感じています。これまでも地域外の方々と関わりを大事にしてきた本町の住民自治組織は、私たちの町の強みであるため、今後も共に協力しながら持続可能なまちづくり・地域づくりを進めてまいります。

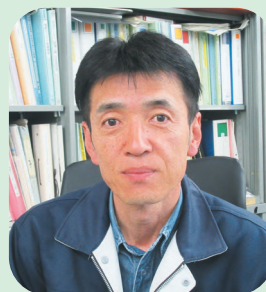


森林と共生し、未来を切り拓く

-群馬県上野村の「攻め」の村政と自立への挑戦

上野村役場 振興課
課長

こいけ ひろみち
小池 啓満 氏



森と暮らす村 上野村

私たちの暮らす上野村は、群馬県の最西南端に位置し、総面積の97%を広大な森林が占めています。人口約1,000人という小規模自治体ですが、独自の「自立」の道歩んでおります。

多くの過疎地域と同様に、私たちの村でも年間20～25人程度の自然減は避けられません。しかし、私たちが長年続けてきた積極的な移住定住政策は確実に実を結んでいます。総人口に占める年少人口(0～14歳)の比率は、群馬県内35市町村中で9番目という高い水準を維持しているのです。近隣の自治体で高齢化率が60～70%に達する中、上野村は約45%にとどまっており、次世代の生産年齢人口や子育て世代の確保において、確かな成果を上げていると考えています。



豊かな森林と清流に包まれた、自立の村

森の恵みを生かした産業とエネルギーの地域内循環

上野村の経済と暮らしの根幹を支えるのは豊かな森林資源です。かつては建築木材の産地として栄えましたが、価格下落などに直面し、私たちは「未利用資源の徹底活用」へと大きく舵を切りました。現在は、素材生産などの二次産業を守るだけでなく、市場流通が難しい低質材(C・D材以下)を村が直接買い取り、木質ペレットへと加工する取り組みを強化しています。この未利用

木材(主にスギ・カラ松)を軸とした「地域内循環型社会」の構築こそ、上野村の戦略性を象徴する試みです。このペレットを村内の温浴施設や農業施設、宿泊施設のボイラー燃料として無駄なく活用しています。これにより、これまで灯油など化石燃料の購入のために「村外へ流出していた資金」を地域内へ還流させ、経済が循環する強靱な仕組みを作ることができました。さらに、ペレットを燃料とした小型バイオマス発電施設を1機設置し、主要産業である「きのこセンター」へ電力・熱を供給しております。また、森林面積の6割を占める広葉樹の活用を進めるため、令和5年度から7年度の3か年度で国の補助事業を活用し、広葉樹利用実証事業を実施しました。今後は広葉樹をチップ化し、これを燃料とした小型バイオマス発電施設をさらに5カ所程度増設する計画です。



さらに、上野村は令和4年度に環境省の「脱炭素先行地域」に県内で唯一選定されました。私たちは2030年度までに民生部門での電力使用においてカーボンニュートラル実現を掲げ、家庭や公共施設への太陽光発電、蓄電池

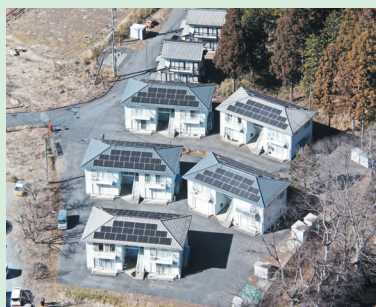
の設置やEVの購入補助なども積極的に推進しています。

移住・定住でつくる地域の未来

上野村の移住政策が成果を上げる最大の理由は、雇用の場の創出と住居の提供というハード面に留まらず、そこに暮らす「人」への幅広い支援にあります。

まず大きな特徴が、圧倒的な住宅支援です。約150世帯分の村営住宅を独自に整備しており、家賃は月額5,000円～1万円程度と極めて安価です。さらにほとんどの村営住宅には太陽光発電、蓄電池が導入され、入居者の電気代が月額2,000

円～3,000円程度に抑えられています。固定費を徹底的に下げることによって実質的な可処分所得を確保し、安心して定住できる環境を作っています。



光熱費も抑える先進的な太陽光付き村営住宅

また、手厚い教育・福祉支援も子育て世代を呼び込む原動力です。村では平成23年から学校給食の完全無料化を実現しています。さらに、高校・大学等への進学者に対して月5万円を無利子で貸与する独自の奨学金制度を設け、卒業後に村に戻って一定期間働けば返済が全額免除される仕組みも整えています。

そして、30年以上の歴史を誇る「山村留学」制度は村の移住政策や関係人口拡大のうえで特徴的な取組の一つに挙げられます。都会の子どもたちが1年単位で村に滞在し、地元の小中学校に通うこの試みは延べ500人以上の卒園生を輩出してきました。近年では、親も一緒に村へ移住する「親子留学」や、リモートワークを活用した家族での移住へと進化を遂げています。



ウッドチップが足もとに敷き詰められた公園

持続化に向けた現実的な課題

林業、観光業、キノコ生産など雇用の場は豊富です

が、今後、これらの事業を維持、拡充するうえで、課題は、担い手となっただけの方をいかに増やすかということです。これまで取り組んできた移住定住政策を更に進化、発展させ、課題の解消に繋げていきたいと考えております。

地域内循環で目指す持続可能な村

課題を抱えながらも、私たちが前を向き続けられるのは、開かれた地域コミュニティの力があるからです。

上野村には、移住者を「外から来た人」として排除せず、一人の大切な住民として温かく迎え入れる開かれた文化が根付いています。「移住者がいなければ村を維持できない」という共通認識が共有されており、全人口の1割以上(約115名)が参加する消防団やお祭り、地域の清掃活動にも新旧の住民が垣根なく加わり、村全体が一つの大家族のようなコミュニティを維持しています。さらに、村直営ファームから届けられるブランド肉「いのぶた」や、県内第2位の生産量を誇る肉厚な「椎茸」、伝統の「麦趣味噌」など、地元の資源を活かした特産品が村のブランドを力強く支えています。観光の面でも、従来の鍾乳洞見学に加え、近年では溪流での「キャッチ&リリース」を取り入れた管理釣り場やキャンプ場など、年間約33万人の来村者をターゲットとした体験型のアウトドア需要の取り込みに成功しています。



清流に歓声が響く、上野村での健やかな暮らし

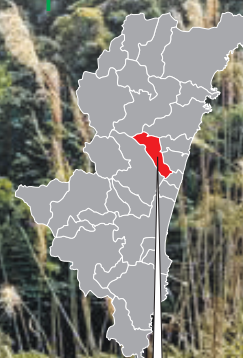
森林という自然資本を守るだけでなく、これを活用することで森林が電力を生みだし、森林の持てる力により村の主産業が維持されています。この地産エネルギーの連環が、地域内の資金循環を起こすわけで、素材生産を担う林業、エネルギー生産を担う木質ペレット工場という直接の仕事はもちろんのこと、木質バイオマス利用に関係する、宿泊観光業、福祉施設、農業などにおいても事業展開の広がりによる波及効果は大きく、村内全体で雇用と所得を創出する好循環が生まれています。このような、地域内循環モデルを回し続けることで、上野村はこれからも小さくとも光り輝く、持続可能な自立した村の未来を切り拓いていきます。

ふるさと財団では、地域再生マネージャー事業の一環として、市町村等が地域再生に取り組もうとする際の課題への対応について、外部専門家を活用して地域住民主体による持続可能な実施体制を構築し、ビジネスの創出、地域経済の活性化、移住・定住の促進、関係人口の創出等を図るために実施する事業について必要となる経費の一部を補助する「ふるさと再生事業」を実施しています。

木城町 「中之又地区 再生事業」

地域資源を活かした
持続可能な地域づくり

宮崎県
きじょうちょう
木城町



人口 ▶ 4,404人
(R8.5月1日現住人口)
面積 ▶ 145.96km²

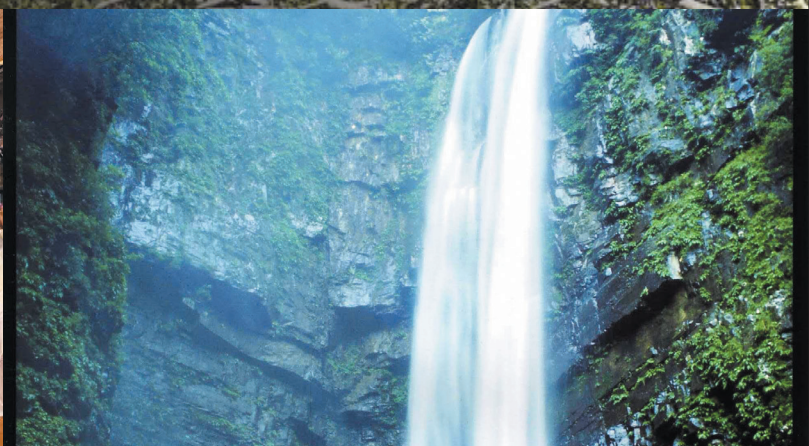
木城町の概要

木城町は、宮崎県のほぼ中央に位置します。九州山地に囲まれ、町の中央を清流小丸川が流れる「水と緑豊かなまち」です。本事業の対象地域である中之又地区は、木城町中心部から車で約50分の山間部に位置し、25世帯31人が暮らす小さな集落です。柚子や原木椎茸、こんにゃくなどの農産物が生産されています。また、地域に伝わる「中之又神楽」は国指定重要無形民俗文化財に指定されており、豊かな自然とともに伝統文化が今も色濃く残る地域です。

▲木城町中之又地区



▲中之又神楽



▲中之又地区にある三方を崖に囲まれた落差78mの直瀑「祇園滝」

事業の概要

課題と事業の背景

中之又地区は、かつて松尾鉱山や林業で栄え、昭和20年代には約800人が暮らしていましたが、松尾鉱山の閉鎖や林業の衰退とともに人口が減少していきました。人口減少とともに子どもの数も減り、中之又中学校、中之又小学校もそれぞれ閉校となりました。現在では25世帯31人が暮らしており、その約8割が65歳以上の高齢者となっています。このままでは、将来的に地区の存続が危ぶまれる状況です。

このことから、本事業では「地域で稼ぐ仕組みづくり」「民俗、文化、伝統芸能の継承」「有機農産物の振興」を柱に、「中之又地区が今後も自分たちで稼ぎ、生活していけるような持続可能な仕組みづくり」を目指します。

国指定重要無形民俗文化財である中之又神楽や、柚子、原木椎茸、あくまきなどの地域資源を活かし、交流人口や関係人口の創出、移住促進につなげることで、中之又地区の集落的・文化的存続を目指します。



▲事業の活動拠点となる中之又笑楽校(旧中之又小学校)

令和6・7年度の取り組み



地域で稼ぐ仕組みづくり

中之又地区の現状分析や地域住民との協議をもとに、「中之又地区における持続可能な地域づくり計画(中之又地区地域再生計画)」を策定し、目標の共有と見える化を図りました。

また、住民有志により「中之又振興共生合同会社」が設立され、地区内の雇用創出や地域資源を生かした取り組みを通じて、地域自らが稼ぐ基盤づくりを進めています。同社では、地区で収穫した柚子の果汁を町内の飲食店や役場へ出荷するなど、

新たな事業も始まっています。

さらに、担い手確保を目的とした「おためし地域おこし協力隊」事業では、1年目・2年目ともに、想定を上回る応募がありました。2年目の令和7年度には、柚子収穫やDIY、VR神楽、祇園滝キャニオニングなど、地域資源を活かした体験プログラムを実施し、終了後も参加者の一人が地区に長期滞在するなど、継続的な交流にもつながっています。



▲ 地域住民との打ち合わせ会議の様子



民俗、文化、伝統芸能の継承

国指定重要無形民俗文化財である中之又神楽を生かしたツーリズムの造成を目指し、「おためし地域おこし協力隊」事業と連携した取り組みを実施しました。VR神楽体験や地域木材を使った絵馬づくり、中之又鎮守神社での奉納体験のほか、中之又神楽の関係者との交流もプログラムに組み込み、参加者が神楽に触れる機会を創出しました。これにより、神楽を軸としたツーリズムプログラムの形づくりが進むとともに、継続的に関わる人材の確

保や関係人口の拡大にもつながりました。

さらに、令和7年度には中之又神楽のPRにも取り組みました。大阪・関西万博での神楽奉納を通じて国内外へその魅力を広く発信したほか、その様子はテレビ(MRT宮崎放送)でも紹介されました。

また、米良の神楽に属する6団体を木城町に招き、「米良の神楽まつり」を開催し、神楽の披露や関係者同士の交流を通じて、神楽文化のPRと地域間の交流を深めました。



▲ 大阪・関西万博で「中之又神楽(米良の神楽)」を披露



有機農産物の振興

中之又地区の柚子、原木椎茸にスポットをあて、本町有機農業推進室と連携のもと、中之又地区住民4名が有機JAS農産物・加工食品講習会を受講し、有機JAS認定に向けた取り組みを進めています。

また、中之又地区の柚子、蜂蜜、原木椎茸に加え、町内産の有機野菜(無農薬野菜を含む)を活用し、首都圏飲食店においてグルメフェアを実施しました。これにより、中之又地区の食材の魅力発信につながるとともに、同飲食店における木城町産農

産物の継続的な仕入れにつながり、販路拡大の一歩となりました。あわせて、「中之又振興共生合同会社」からも中之又の食材の仕入れが始まっています。

さらに、町内飲食店と連携し、柚子や原木椎茸を活用した「柚子ポン酢」「だし醤油」を商品化したほか、本町有機農業推進室と協働し、柚子フレーバーの甘酒も開発しました。これらの商品は、中之又地区の生産者や法人の食材を活用して製造・提供されています。



▲ 中之又地区の農産物を活用した開発商品

● 令和8年度以降の取り組み

2年間の事業成果を踏まえ、3年目以降は、「中之又振興共生合同会社」を中心とした自立的・継続的な地域運営体制の構築を進めていきます。

これまでの取り組みを通じて、地域住民による目標の共有が進み、合同会社の設立や中之又地区の農産物を活用した商品開発・販路拡大など、新たな動きが生まれています。今後は、これらの取り組みを地域内で継続・発展させていくことが重要です。

そのために令和8年度は、持続可能な地域運営体制の基盤づくりの期間として、地域で活動する外部人材の確保やその生業づくり、神楽ツーリズムや商品開発の推進、中之又神楽の未来を担う人材の発掘に取り組み、地域内で事業を継続できる仕組みづくりを進めます。

引き続き外部専門家や多様な関係者と連携しながら、中之又地区における生業と担い手の確保、地域資源を活用した関係・交流人口の拡大を進め、最終的な到達点である中之又地区の集落的・文化的存続を目指します。

自治体担当者

木城町地域政策課
地域再生推進室
室長

まつもと ふみかつ
松本 文勝 氏



木城町の中之又地域は、緑深い山々に囲まれた心の故郷のような豊かな自然があふれています。そこでは、ゆったりとした時間が流れ、訪れた方に癒しを届けます。文化面では、500年の伝統がある中之又神楽が受け継がれ、産業

面では、柚子や原木椎茸、こんにゃくなどの農産物が生産されています。

しかし、人口減少と高齢化が進み、将来的には地域の存続が危惧されています。中之又地域に残る木城町の宝を後世につないでいくため、地域再生マネージャー事業を活用させていただき、外部専門家の専門的な知見によるアドバイスをいただきながら、一つずつ取り組みを進めています。今後は、昨年設立された合同会社を核として、中之又地域で雇用とビジネスが循環していく仕組みができるよう事業を継続していきます。地域住民の主体性を尊重し、人と人のつながりを大切にして、地域再生の挑戦を続けていきたいと思います。

観光・地域資源紹介



▲城山公園
標高60メートルの高台にある戦国時代の城跡「城山公園」



▲木城えほんの郷

森の中にある「絵本」をテーマにした文化発信施設「木城えほんの郷」。絵本の読み聞かせなど、さまざまなイベントを実施している。



▲木城温泉館湯うら

19種類の露天風呂と2種類のサウナが楽しめる「木城温泉館 湯うら」。毎月様々なイベントを開催している。

外部専門家

一般社団法人九州のムラ
代表理事

ようふ のぶお
養父 信夫 氏



今回の事業は中之又集落という全戸数25世帯、総勢31名のいわゆる「限界集落」の再生プロジェクトである。集落の住民の平均年齢は76歳を超えており、新たなムラの担い手を繋げることが命題と感じた。そのため1年目から「地域おこし協力隊」の人材発掘につなげるため、都市部に暮らす人たちに呼びかけ、「おためし地域おこし協力隊」というムラ暮らしを体験していただいた。かつて山村留学を長年受け入れてきた集落に交流による活気が蘇ってきた。財団事業2年目のムラ暮らし体験に参加した方の1名が、神楽研究をライフワークとする首都圏の大学に通う中国籍の女性で、彼女は論文を書くため、すぐに宮崎県内に居を移し、神楽の舞い手として集落の民さんの指導のもと練習を重ね、本番の神楽奉納にも参加した。その様子は地元メディアでも放送された。この奇跡的な新たな人材とのつながりと呼応するように、集落内の若手3名（といっても60代2名、70代1名）がお金を出し合い、集落の生き残りをかけて合同会社を設立するところまでこぎ着けた。小さな集落であるほど、1名の意義は大きい。今後、更に合同会社とも連携する地域おこし協力隊（農林業担当）の更なる導入も目指し、“小さなムラの価値ある挑戦”を応援していきたい。

外部専門家

株式会社FOODSNOW
代表取締役

ひらお ゆき
平尾 由希 氏



食の観点からの1年目は、中之又地区の現状把握と足元にある地域資源の掘り起こしを行いながら、飲食・食品加工事業者、有機農業関係者、木材の加工町内事業者などとの連携による地域活性化を模索した。中でも、加工施設で生産される「あくまき」「団子」「こんにゃく」といった郷土食は非常に魅力的なものの、持続可能な製造体制や金額設定、施設老朽化に課題を抱えていた。

2年目は中之又振興共生合同会社が発足し、調理室を含む旧小学校改修の道筋がついたことで、加工品製造・販売、地区農産物の取りまとめ、有機農業への参画などを通じた収入源の確保に向けて動き出した。

地区内で放置されている『柚子』を『中之又ほったらかし柚子』と名付けて商品化を図り、木城町内和食店と連携した『中之又ほったらかし柚子塩ラーメン』を中之又神楽の例大祭に合わせてリリースした。また、『中之又ほったらかし柚子ポン酢』『中之又原木しいたけ醤油』の開発では、柚子の搾汁までを合同会社が担うことで、収益増を狙った。同商品は販売開始から3ヶ月で累計販売数450本を突破するなど、売り上げは好調で、中之又地区の挑戦を後押ししている。

合同会社は、有機JAS認定や商品開発講座などに積極的に参加しながら、3年目は柚子の高付加価値化と自社商品開発を目指す。

農作物や商品の価値、地域の姿勢やつながりをブランディングを通じてどう伝え、届けるか、ワークショップやデザイン制作物による支援を弊社で継続しながら、合同会社の自社商品開発と、生産・製造体制の強化を進めていく。

(ふ る さ と 財 団 会 員 制 度)

ふるさと共創プレイス **START**

ふるさと財団では、①自治体と民間事業者の共創を通じ、地域課題の解決や地域活性化を推進②自治体の情報発信の充実 ③ふるさと財団の地方創生の取組に共感するファン層の形成を行うことを目的として、本年10月にふるさと財団の会員制度(ふるさと共創プレイス)を創設します。

連携省庁：総務省地域力創造グループ、農林水産省農村活性化推進室(「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム)

ふるさと共創プレイスでできること

会員の皆様は、情報収集から発信、公民共創の取組まで、目的に応じてさまざまな形で特典をご活用いただけます。

1

情報を得る

地方創生に関する最新事例や各種情報を、情報誌・WEBサイト・メールマガジンなどを通じてご覧いただけます。

2

情報を発信する

自治体の取組や民間事業者の地域課題解決ソリューションなどを全国に向けて発信することができます。

3

公と民が共創する

自治体と民間事業者が連携し、地域課題の解決に向けた共創の機会を創出します。

pickup

ふるさと共創プレイスでの公民共創のすすめ方

昨今は、自治体のみでは課題解決が難しくなっている事案が増えてきています。このため、ふるさと共創プレイスでは、地域課題解決に向けて良質なソリューションを有する民間事業者で構成し、ふるさと財団が橋渡し役となって、自治体が安心できる信頼性の高い公民共創の場を提供します。

会員企業が提供する地域課題解決ソリューション(例)

企業	地域課題解決ソリューション
A社	観光、都市と地方の交流、関係人口
B社	地域の人手不足対策、関係人口
C社	地域の見守り・交通・買物等の生活支援
D社	まちなか再生
E社	学力向上支援、不登校児等への学習支援
F社	地域の食の価値創造
G社	スマート農業、農福連携

全国の自治体の皆様は会員として
無料でご利用いただけます

詳細はふるさと財団
WEBサイトをご覧ください。



公民共創の手法

1 民間のソリューション情報を自治体に発信
(情報誌・WEBサイト・メールマガジン)

2 財団によるコンシェルジュサービス

お困りごと:○○のような地域課題を解決してくれる企業を知りたい。など

財団が自治体と民間の仲介を行います。



3 民間ソリューションに関するアドバイザーの受入れ

自治体:○○分野の課題解決に詳しいA社に話を聞きたい

ふるさと財団へ申込

民間事業者:自治体を訪問し自社の知見やソリューションについて説明・助言・提案



4 自治体と民間の交流・共創の場

自治体、民間事業者から地域課題解決の事例等を学べます。

地域産業の育成と発展を支援

ふるさとものづくり支援事業

企業等の地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が支援を行う場合に、財団が当該市町村に対し補助金を交付することで、地域産業の育成・振興に資するよう地域における投資や雇用の創出を促進するものです。

アイヌ文化と歴史を表現。 町ならではのボタニカルで クラフトジンを開発。

北海道・平取町の観光協会が、積丹町の企業と
タッグを組んでクラフトジンづくりに挑戦。
原料にこだわって表現した「平取らしさ」とは。



一般社団法人 びらとり観光協会

〒055-0107
北海道沙流郡平取町本町28番地
TEL:01457-3-7703
<https://biratori-kanko.jp/>



●業務内容

平取町(北海道沙流郡)の観光振興、PR



※写真は「積丹スピリット」の蒸留所建物

町に自生するカラハナソウを発見 クラフトジンづくりの挑戦がスタート

びらとりちょう
平取町は、新千歳空港から車で約1時間、日高地方の西端に位置する町です。私たちびらとり観光協会は、町役場の観光商工課と連携しながら、観光宣伝や道内外へのPR活動を行っています。

平取町は山間部にあり、畜産業や農業が盛んです。

「びらとり和牛」や「びらとりトマト」といった特産品があるものの、お土産品として気軽に買えるものが少ないという課題があり、“平取町らしい商品の開発”が常に私たちの頭の中にある状態でした。そんな折、町内に野生のカラハナソウ、いわゆるホップが自生していることを知ります。何か活用できないかと考えていたところ、ちょうど積丹町の蒸溜所である(株)積丹スピリットの皆さんとお話しす

る機会をいただきました。積丹スピリットは、自社で育てたハーブやスパイスを原料にクラフトジンを製造しており、企業のOEMも多数手掛けています。そこで採取したカラハナソウを同社の岩井社長に見ていただいたところ、「ジンの原料として活用できる」と評価していただきました。そこから原料の選定や調整を進め、ふるさとのづくり支援事業への採択を受けて、クラフトジンづくりへの挑戦が始まります。

アイヌ文化を伝えるボタニカルを選定 町にそびえる幌尻岳を商品名に

どのようなジンを作るか検討する中で、「アイヌ文化を表現するようなジンにしたい」という思いが強まりました。平取町にはアイヌ文化が色濃く残り、町内の二風谷地区から望む幌尻岳は、かつてアイヌの人々の信仰の対象でもあった山です。その歴史と文化への敬意を込め、商品名を「PORO SIR(ポロシリ)」と名付けました。

野生のカラハナソウに加え、メインボタニカルには、アイヌ文化の中がかつて胃腸薬としても用いられていたキハダの内皮を採用。さらに、道民になじみ深い行者ニンニク、ヨモギ、近代産業を象徴するびらとりトマト、酒米由来の白糠など、平取町らしい原料を積丹スピリットに託し、「平取ボタニカル」として調合していただきました。

原料集めには苦労もありました。カラハナソウは時期を逃すと変色してしまうため、採取のタイミングが重要です。また、キハダは生息数が少ないため山中を探し回り、土地の管理者を確認したうえで採取許可を得る必要がありました。さらに、使用する

一般社団法人
びらとり観光協会
事務局長

さいとう しのぶ
斉藤 忍氏

「『PORO SIR』の箱のアイヌ文様は工芸家の高野啓子さんがデザイン。「ボトルを傾けると幌尻岳のシルエットが見えます」と斉藤さん。



のは樹皮のみなので、残渣処理について林業事業者と相談するなど、多くの調整を重ねました。

「PORO SIR」の開発で指揮を執ってくださった積丹スピリットの岩崎さんは、「平取のアイヌ文化を現代に表現すること」をイメージしてボタニカルを組み立ててくれたそうです。香りの強い行者ニンニクが主張しすぎないように、トマトや白糠でまろやかさを生み出す味わいに仕上げていただきました。試作を重ねて完成したクラフトジンは、キハダの爽やかな香りを中心に、香りと味わいが見事に調和した一本となっています。

次なる新商品の開発にも意欲 町全体で魅力発信に取り組みたい

現在は、町内の温泉施設や観光協会のECサイトで商品の販売をしています。札幌で物販を行った際には若い方々にも興味を持っていただき、「行者ニンニクの香りを感じる」「スパイスが効いていて良い」「今までにない味わい」といった声をいただきました。びらとり和牛との相性も良く、また甘いものにも合うと思うので、将来的には「PORO SIR」に合うスイー



平取町に自生するカラハナソウ(ホップ)。ホップはビールの原料というイメージがあるが、より長期保存のきくジンを選んだという。



積丹スピリットの岩崎秀威さん(左)は「斉藤さんの熱意が伝わってきた。原料も珍しく、個性あるジンができました」と話す。



調合した「平取ボタニカル」を原料に、蒸留器で唯一無二の香り味わいを引き出す。

ツの開発にも挑戦してみたいです。

今回の取り組みを通じて、農協や農家、林業関係者、町役場の各課など、多くの方々と関わったことで、相互理解がより深まったと感じています。そして、「平取町の魅力やアイヌ文化の発信は、町全体で取り組んでいくべきものだ」という認識も共有できたのではないのでしょうか。

おかげさまで「PORO SIR」は初回ロットが地元販売店で200本近く販売され、次のロットに向けた原料も確保できています。今後も継続し、平取町の定番のお土産品になるよう育てていきたいです。さらに、原料となるカラハナソウやキハダの栽培など、取り組みが新たな仕事や雇用の創出につながることも期待しています。今回学んだ経験を生かしながら、これからも平取町の魅力を広く発信していきたいと思っています。



自治体
担当者

平取町 まちづくり課
地域戦略係 係長

たき なおや
瀧 直也 氏

町担当者として、本町では観光振興と交流人口の拡大を重要施策と位置付け、びらとり観光協会と連携しながら地域の魅力発信に取り組んでいます。このたび開発されたクラフトジン「PORO SIR」は、未活用資源であるカラハナソウをはじめ、アイヌ文化に由来する行者ニンニクやキハダ、ヨモギ、さらに基幹産業である農業のトマトや地酒製造の副産物である白糠など、本町の多様な地域資源を活用した商品です。これらを組み合わせることで、地域文化と産業の融合による新たな付加価値が創出されており、観光資源としての魅力向上に資するものと評価しています。

今後の販路拡大により、本町の認知度向上や地域経済の活性化、さらには雇用創出への波及効果が期待されます。

平取町

人口:4,381人
(令和8年5月末現在)
面積:743.09km²

北海道

平取町は北海道日高地方の西端に位置し、形はやや北海道に似た三角形のまちです。豊かな自然とアイヌ文化の拠点の1つのまちとして広く知られ、産業はトマト栽培等の農業を中心として健康で豊かに暮らすことができるまちづくりを目指しています。

平取町ホームページ

<https://www.town.biratori.hokkaido.jp/index.html>



地元
探訪



チプサンケ

昭和47年に第1回チプサンケを開催して以来、今年で57回目を迎えるに至った本事業は、地元で開催されるアイヌ文化を守り伝えていくための数少ない貴重な伝統行事です。毎年、全道、全国各地から数多くの観光客とアイヌ文化研究者が訪れています。また、チプサンケの前には安全を祈願し、カムイノミと古式舞踊が披露され、その魅力を広く発信しています。



食の祭典びらとり和牛・トマトまつり

びらとり和牛・トマトまつりは、平取町の特産品である「びらとり和牛」と「びらとりトマト」を主役とした、町を代表する食の祭典です。会場では、びらとり和牛を味わうバーベキューコーナーが人気を集め、炭火で焼き上げる和牛の香ばしさと旨みを存分に堪能でき、平取町の“食”を満喫できる内容が盛りだくさん。毎年町内外から多くの来場者が訪れ、秋の平取町を彩る恒例イベントとなっています。

※チプサンケ…アイヌ語で「舟おろし」を意味し、古来から伝わる技法で作られた舟に魂を入れる儀式。

※カムイノミ…神々に祈りを捧げる儀式。



ふるさと融資・事例の紹介・

中心市街地活性化を目的としたビジネスホテル建設事業

ふるさと融資は、地域振興に資する民間投資を支援するために、都道府県や市区町村が長期の無利子資金を融資する制度であり、ふるさと財団では案件の調査、検討や貸出実行等についての事務を行っています。本号では、中心市街地である雲南市三刀屋町にビジネスホテルを建設し、市外からのビジネス客・観光客の取り込みを図り、中心市街地活性化計画に掲げた「魅力的な交流拠点と環境整備による交流人口の増加」に寄与した事例をご紹介します。東京都に本社のある上場企業が地域の課題解決を目的としてふるさと融資を活用した事例となります。

地域の特徴

雲南市は、平成16年に6町村合併によって誕生しました。島根県の東部に位置し、南部は広島県に接しています。

市の南部は毛無山(1,062m)を頂点に中国山地に至り、北部は出雲平野に続いていることから、標高差が大きくなっています。市内には、斐伊川本流と支流の赤川、三刀屋川、久野川、その支流である阿用川、吉田川などが流れています。加茂町から大東町、木次町、三刀屋町にかけて、斐伊川と赤川、三刀屋川の合流地点を中心とした平坦部が広がっていますが、吉田町、掛合町では中国山地に至る広範な山間部を形

株式会社共立メンテナンス

事業地	島根県 雲南市
事業費	2,151百万円 (うちふるさと融資1,170百万円)
新規雇用増	26名
貸付団体	雲南市
予算年度	令和7年度

成しています。県都松江市と出雲市の南に隣接し、通勤や通学、商圏など社会的および経済的に大きなつながりがあります。平成26年度に中国横断自動車道尾道松江線が全線開通し、新たに山陽、四国方面と高速道路で結ばれ、産業や観光の分野において、さらなる交流の促進が期待されます。

ヤマタノオロチ伝説で知られる斐伊川が流れ、各地に神話や伝説、神楽などが伝承されており、加茂岩倉遺跡や神原神社古墳をはじめとした多くの遺跡や古墳が発掘されています。また、山陰と山陽を結ぶ主要街道上に位置することから、陰陽を結ぶ交通の要衝として栄えてきました。

事業の背景

雲南市では平成30年度にまちづくり会社に対するふるさと融資を活用するなどして中心市街地の整備を進めてきましたが、その仕上げとして中心市街地活性化計画に掲げられるホテルの誘致を進めてきました。同市は交通の要衝であり、多くの観光スポットを有していますが、同市内を訪れた観光客やビジネス客が宿泊せずに他エリア(松江、出雲)に流れてしまっており、宿泊施設の充実が望まれていました。

事業の概要

中心市街地の整備の仕上げとして商業エリアの一角にビジネスホテルを誘致し、市と事業者との度重なる協議を経て、地上5階建て・客室数94室のビジネスホテル「天然温泉 三刀屋の湯 ドーミーインEXPRESS 出

雲の國 雲南」を建設いたしました。事業者は給食事業から発祥し、ホテル・寮の2事業をメインに全国展開しており、特にビジネスホテルにおいては、温泉大浴場・質の高い朝食・夜鳴きそば等の特長的なサービス、くつろげる快適な空間の提供等により競合他社との差別化を図り、ビジネス客にとどまらず人気を集めています。

地域振興への期待

年間100万人を超える観光客を数えながら宿泊施設が万全でないために、宿泊客が他エリアに流れてしまっていた地域課題の解決に貢献し、中心市街地の活性化や賑わいの創出にも寄与することが期待されます。



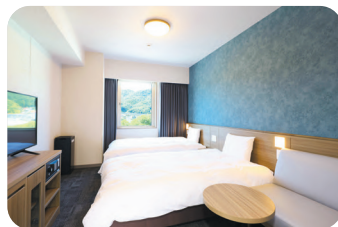
ご当地料理「焼き鯖ちらし寿司」をはじめとする40種のバイキング



平成30年度にふるさと融資を活用して整備した商業施設



中心市街地とホテル



全室シモンズ社製ベット
完備のツインルーム



天然温泉大浴場 「三刀屋の湯」内湯

雲南市のコメント

雲南市では、これまで15件のふるさと融資を活用してきております。本件のほかにも、中心市街地商業施設整備、工場、病院・福祉施設建設など、地域の課題解決に資する事業に対して貸付を行っています。また、ふるさと財団のふるさと再生事業を活用して、中山間地域における若者支援プラットフォームづくりにも取り組んでいます。ふるさと融資は、地方自治体が地方債を財源として事業者が無利子の資金を提供することで、金利負担を大きく低減できる魅力的な融資制度です。ふるさと融資の活用により、市内の事業者の発展・成長に寄与できることは、地域経済活性化に直結するものであり、今後も幅広い分野で活用事例が生まれるよう、市の各部局で連携を図ってまいります。

三井住友銀行のコメント

三井住友銀行はこれまでもふるさと融資に保証金融機関として多数参画してきました。今回は、ふるさと融資の保証を通じて、雲南市の中心市街地の活性化に貢献できました。今後も企業の金融の円滑化を目指し、各地方公共団体様と連携し、ふるさと融資を通じて企業の成長や地方創生に積極的に貢献してまいります。

地域イノベーション連携モデル事業

ふるさと財団では、自治体が既存手法の延長では対応困難な地域課題や社会課題に対し、公民共創でサービスやプロダクトなどを開発・実証・事業化する仕組み及び一連の取り組みを地域イノベーション連携(Local Innovation Partnership:LIP)と定義し、自治体の取り組みを支援しております。この地域イノベーション連携についてモデルとなる市町村によるケーススタディを行い、成果を全国に発信するとともに、地方創生に資するよう活力と魅力ある地域づくりを目指しています。今回は、令和7年度に行った静岡県磐田市及び島根県奥出雲町の「モデル事業」の成果概要をご紹介します。

静岡県 磐田市

事例 1

いわた産業イノベーション事業

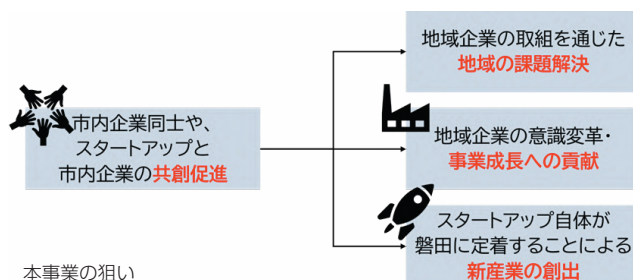
イノベーションマネージャー：ReGACY Innovation Group 株式会社
マネージャー 岡本 英樹氏
人口：163,757人(令和8年3月末現在) 面積：163.45km²

磐田市は、輸送機器関連企業などが集積する「ものづくり都市」であり、温暖な気候を生かした農業や、Jリーグに参戦している「ジュビロ磐田」をはじめとしたプロスポーツの本拠地など、多面的に地域資源を有しています。一方で、製造業では製造品出荷額がピーク時の約6割まで減少し、農業では後継者不足が深刻化するなど、中長期的な課題が顕在化しています。

こうした背景のもと、磐田市では令和4年度より「いわた首都圏連携コーディネート事業」を通じて外部の企業や人材を呼び込む取り組みを進めてきました。その成果や民間企業同士の取り組みもあり、スタートアップによる新産業創出の芽が生まれましたが、市内企業と外部人材・企業の接点は限定的でした。そこで本事業では、市内企業と先端技術を持つ市外スタートアップなどとの協業による実証、社会実装を段階的に進めるとともに、市内で進むイノベーション関連の取り組みを統合し、発信することで、「磐田市＝イノベーションが生まれるまち」としての魅力を高め、地域産業に新たな価値を生み出すことを目指しました。

地域企業へのヒアリングを行い協業のテーマを設定

産業イノベーションマネージャーに委嘱した岡本氏と市職員が連携し、市内の企業を合同訪問しました。ヒアリングを



通じて、競争力維持や新技術の導入、新製品・新市場への展開に対する関心が高いこと、とりわけ「省人化・自動化」や「新製品・新市場への展開」が共通課題として浮かび上がりました。これを踏まえ、本事業では重点テーマの一つとして「陸・水中のAMR(自律移動ロボット)技術による地域課題解決」を位置づけました。

市内企業とスタートアップの接点形成・具体的な協業案件の創出

ヒアリングで把握した技術課題や事業拡張ニーズに対応する形で、有望なスタートアップや研究者との対話を重ね、実質的なマッチングへとつなげました。マッチングは12件にのぼり、複数案件がすでに実証・協業フェーズへ進んでいます。ロボット分野のスタートアップと市内製造業との連携をはじめ、農業や水産業などでも協業の動きが生まれており、磐田市ならではの産業基盤を生かした連携モデルとして期待されています。

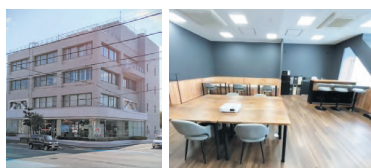
スタートアップの業種	市内企業の業種	解決したい課題	サービス・プロダクト	今後の展開
水上自律型小型モビリティ開発	水産業(陸上養殖)	養殖技術の省人化・ノウハウの確立	水中IoTモニタリングシステムを活用し、養殖技術を省人化するサービス	スタートアップと市内企業が共同研究を実施予定
水上自律型小型モビリティ開発	輸送機器部品製造	スタートアップの試作品開発・量産体制の確立 (※)スタートアップ側の課題を解決することで磐田市の産業にも販路拡大等の面で好影響。	水上自律型小型モビリティ	磐田市内企業と連携して、開発・製造を進めていく予定。
農業に関連するソフトウェア開発	スマート農業	DXによる労務、選果管理の効率化	農業に関わる現場のノウハウをAIに学習させることで、労務判断等を標準化するサービス等	市内事業者において、サービスを試用しながら共同開発を実施予定。
アーム型ロボット開発	ロボットシステムインテグレーター	スタートアップが試作品開発に成功した後の量産体制の確立 (※)スタートアップ側の課題を解決することで磐田市の産業にも販路拡大等の面で好影響。	力感覚とAIを統合したアーム型ロボット	磐田市内企業と連携して、開発・製造を進めていく予定。

協業を支える活動基盤の構築

本事業では、産業イノベーションマネージャーを市内に配置し、市職員とともにヒアリング、面談調整、イベント運営などを一貫して担う体制を整えました。さらに、磐田駅前エリアの「SOMIC N1 lab lwata」と市役所周辺エリアの「システムフリージア コミュニティスペース」の2か所を活動拠点として整備し、企業・スタートアップ・行政が日常的に打ち合わせや交流を行える環境を構築しました。専用Webサイト「lwata Innovation Stadium—いわスター」の整備も、今後の協業誘発や人材誘致につながる基盤となっています。



SOMIC N1 lab lwata
(磐田駅前エリア)



システムフリージア コミュニティスペース
(市役所周辺エリア)

協業への機運醸成

令和7年12月に開催したオープニングイベントには、市内外の企業、支援機関、行政関係者など約80人が参加しました。事業概要の説明に加え、地域中小企業やスタートアップによる事例発表、地域を代表する市内企業を交えたトークセッション、交流会を通じて、磐田市におけるイノベーションの可能性を共有しました。イベント後の懇親会では参加者同士のやり取りも始まり、地域内外のプレイヤーがつながる起点となりました。



オープニングイベント集合写真

事業を通じて浮かび上がった課題

本事業を通じて、市内企業とスタートアップの協業を進めるための基盤は整いつつありますが、継続的な展開に向けては幾つかの課題も明らかになりました。

まず、マッチングが成立しても、PoC^{*}(概念実証)に進むまでには、秘密保持契約の締結や費用負担の整理、実証内容の設計など、多くの調整が必要であり、企業の負担が大きいことが分かりました。

また、スタートアップが市内に拠点を構え、人材を配置しながら事業を継続していくためには、制度面・資金面を含めた受け入れ環境の充実が欠かせません。

さらに、事業そのものも現状では公的資源への依存が大きく、持続性や再現性を高める運営体制の構築が求められています。

^{*} PoC(概念実証): Proof of Conceptの略称。新しい技術、製品、アイデア等が理論通りに実際に機能するか、実現可能かを検証する試作開発前段階のプロセス。

今後の展望

今後は、PoCに必要な経費支援や専門家による法務・技術面の伴走支援を進めるとともに、産業イノベーションマネージャーを中心とした継続的な支援体制を強化し、実証から事業化までを見据えた取り組みを後押ししていきます。

また、市内2か所の活動拠点や実証フィールドを活用し、スタートアップが磐田市を事業展開の拠点として活用しやすい環境づくりを進めます。あわせて、金融機関、大学、支援機関などとの連携を深め、資金・人材・情報が地域内で循環する支援ネットワークを整備していきます。

さらに、民間資金の活用や成果を可視化する評価指標の検討を進め、持続可能な事業運営の基盤を整備していきます。

イノベーションマネージャー

ReGACY Innovation Group 株式会社

マネージャー 岡本 英樹 氏



磐田市は、もともと行政が丁寧に市内企業の声をくみ取る仕組みが構築されていました。ここに市外企業の技術や、市外の産業政策の流れを取り込むことで、新たな産業振興の芽を産み出すことが本事業の目的です。

一般的に地域の共創促進事業は、事業の目標が曖昧になってしまっており、事業の成果が機運醸成に留まってしまいがちです。

そのため、本事業では、事業の目的を「新産業のクラスター構築を通じた市内の産業振興」と位置づけ、それに応じたテーマ設定をしています。また市の計画に位置付けていくことに加え、国や県の産業政策とも連携することで、目標達成の実現性を高めています。

自治体担当者

磐田市経済産業部産業政策課

副主任 和田 裕 氏



本モデル事業を通じて大きく三つの成果を得ることができました。①事業の活動を支える拠点の創出②市内内外の関係者が集まる場の創出③挑戦することに賛同してくれる皆様との繋がりです。イノベーションは、単独では起こらず、必ず複数のプレイヤーが必要です。本事業も岡本氏をはじめとする多くの方々との繋がりによって形になりました。

このような繋がりを大切に、本取り組みを通して企業価値が向上し、雇用が生まれ、関係人口を創出することで魅力ある人材が集まり、魅力ある街づくりに繋がる、という好循環を目指し、挑戦する企業の後押しと本取り組みが持続できるよう、変化に素早く対応し、行政も共に挑戦を続けていきます。

共創イノベーションタウン奥出雲
「企業版関係人口創出・連携事業」

イノベーションマネージャー：株式会社IRODORI

代表取締役 や っ たかひろ 谷津 孝啓 氏

人口：10,613人(令和8年4月1日現在) 面積：368.01km²

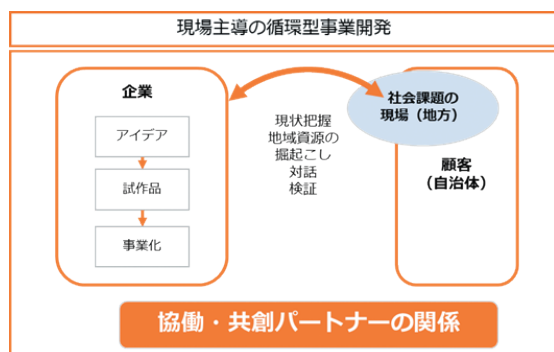
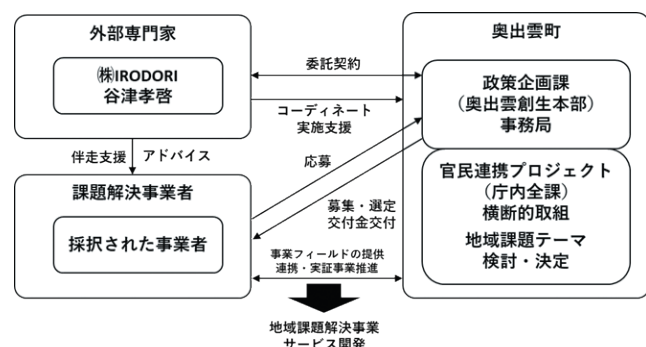
中国山地に囲まれた、自然豊かな奥出雲町は、世界で唯一たたら製鉄の炎が燃え続け、日本刀の材料となる玉鋼たまはがねを生産している町で、「たたら製鉄を再適用した奥出雲地域の持続可能な水管理及び農林畜産システム」が令和7年8月に中国地方で初めて世界農業遺産に認定されるとともに、全国的な強豪校として知られる横田高校のホッケーをはじめとした多彩な地域資源を有しています。一方で、少子高齢化や若年層の減少、農業の担い手不足、公共交通や買物環境の利便性の低下といった課題も抱えています。



今回の事業では、こうした地域課題を行政と企業が持続的に連携して解決していく仕組みづくりに取り組んでいます。庁内の官民連携プロジェクト会議で課題を可視化し、公募・採択した企業とともに実証事業を行い、奥出雲町らしい公民共創の形を探りました。

官民連携プロジェクト会議を起点に4つの実証へ

令和7年度は、官民連携プロジェクト会議で整理したテーマの中から、「移住後のサポートプログラム」「婚活イベント」「有機農業・スマート農業」「行政DX・地域DX」



事業推進体制図

などの視点をもとに企業を公募しました。事前相談を必須とした上で審査を行い、新たに2社(令和6年度からの継続分と合わせて4社)を採択し、採択された事業者と町が協働・共創のパートナーとして、現状把握や地域資源の掘り起こし、対話を重ねながら実証内容を具体化しました。

実証①スポーツ合宿の受け入れ体制を検証

株式会社ランブリッジとは、地域資源を活かしたスポーツ合宿の誘致に取り組みました。早稲田大学女子ホッケー部をモニターとして2泊3日の合宿を実施し、横田高校女子ホッケー部や島根県成年女子とのトレーニングマッチ、オリンピックによる指導などを体験していただきました。監督・コーチ・選手へのヒアリングやアンケートを通じて、競技環境、宿泊、食事、移動面の強みと改善点を把握し、次年度以降の受け入れ体制の構築、本格誘致に向けた基礎データを得ることができました。



実証②仕事体験をきっかけに移住就労を促進

ディップ株式会社とは、都市部の求職者が多く利用する求人サイト「バイトル」に奥出雲町の特設ページを設け、町内2社の求人情報を掲載しました。町内企業での「しごと体験」を入口に、仕事だけでなく町の魅力も知っていただき、就労を通じた移住機会の創出を目指した取り組みです。問い合わせは14件ありましたが、実際の体験参加には結びつかず、情報接触から現地体験へつなぐ導線設計や、参加に伴う心理的・物理的なハードルへの対応が課題として見えてきました。

実証③婚活支援で若者の一歩を後押し

株式会社オミカレとは、婚活を始めたいが方法がわからない住民向けに「恋愛力アップデートセミナー」を開催しました。当日は14人が参加し、参加者の約9割が「参加して良かった」と回答しました。参加者からは、マッチングアプリへの理解が深まったことや、

／奥出雲町×オミカレ／

出会いのトビラ！

恋愛力アップデートセミナー

出会いのイベントを知って
あなたにぴったりの出会いを！

12.13 (土)

13:30-15:00

※13:00～15:00は
奥出雲町×オミカレ

**奥出雲町役場
に庁舎1階 タウンホール**

最新のトレンド情報やアプリの使い方、地元ならではの出会いの場やイベントの探し方を、講師の経験から一歩進んだヒントを見つけてほしい。

最終出店まで先を知って、あなたに合った出会いの場を見つけませんか？

ここがポイントです！

- ① 地元情報・婚活情報・ようこそ奥出雲という気持ち
- ② 最新のトレンド情報やアプリの使い方
- ③ マンナンアプリや婚活アプリの使い方

参加
無料



定員：50名

お申込み方法

下記公式Facebookから申し込み
受付となります。



※Facebookの検索で「奥出雲町×オミカレ」で検索し、奥出雲町×オミカレのFacebookページから申し込みください。

講師 若月 丈二氏

奥出雲町役場 企画課 企画推進課 企画推進係 企画推進係長

奥出雲町に在住。奥出雲町役場 企画推進課 企画推進係 企画推進係長。奥出雲町に在住。奥出雲町役場 企画推進課 企画推進係 企画推進係長。奥出雲町に在住。奥出雲町役場 企画推進課 企画推進係 企画推進係長。

自ら行動することの大切さを実感したという声が寄せられ、出会いに対する不安や固定観念の解消、行動変容のきっかけづくりに一定の効果が確認できました。あわせて、地域の婚活イベント主催者や行政職員向けの働きかけも行い、継続的な結婚支援活動につながる基盤づくりを進めました。

実証④有機農業の未来を語り、新規就農につなげる

株式会社坂ノ途中とは、有機農業を切り口とした新規就農者誘致と伴走支援に取り組みました。既存農家へのヒアリングに加え、町内農家や地域住民を対象とした「農業を未来につなげる座談会」を開催し、30人が参加しました。対話の場では、「子どもたちに奥出雲の良い環境を残していきたい」「女性の力をもっと活かしたい」など、未来につながる前向きな意見が多く出され、有機農業や減農薬栽培への関心の広がり、新規就農者の受け入れや伴走支援の必要性が共有されました。



継続企業との関係構築も前進

採択した4社のうち2社は継続企業であり、町の施策や総合計画を踏まえた対話を重ねることで、単年度で完結しない中長期的な関係づくりが進みました。実証を通じて、企業側にも地域理解が深まり、町にとっても外部企業と協働する際の進め方や論点が整理されつつあります。

庁内にも生まれた意識の変化

官民連携プロジェクト会議は、令和5年度から継続して実施しており、令和7年度も各課係長級以上の職員が参加しました。®レゴシリアスプレイ®※などの手法を活用して既存事業を棚卸し・可視化したことで、公民共創は仕事を増やすものではなく、業務の効率化や価値向上につながるという認識が庁内で広がりました。



事業を通して見えてきた課題

事前相談を必須とした公募方式は、事業趣旨への理

※®レゴシリアスプレイ®:「普段行っている仕事」や、「仕事の理想的な状態」をブロックで表現し、グループ内で発表するワーク。

解を深める上で有効でしたが、潜在的な関心企業を広く掘り起こすという点では十分とは言えませんでした。また、スポーツ合宿は基礎データを得ることができた一方で、婚活支援、有機農業の各取り組みは、初年度として課題把握や仮説検証の色合いが強く、今後は成果指標を明確にしながら事業化に向けた検証を進めていく必要があります。さらに、実証後の位置づけについても、「事業化」「継続」「完了」の判断基準や、奥出雲町内で自走できる体制づくりを整理していくことが求められます。

今後の展望

奥出雲町では、今後「共創イノベーションタウン奥出雲」の構築を掲げ、公民共創を担う人材の育成と取り組みの内製化を進めていきます。令和8年度も引き続き、本モデル事業を活用しながら、町職員、地元企業、地域団体を対象にした内製化プログラムを通じて、学ぶ・実践する・定着させるという3段階で、公民共創を奥出雲町内で自立的に展開できる体制を整えていく考えです。あわせて、実証事業については1企業あたり最大3年間を基本に、KPIや波及効果、費用対効果などを踏まえながら方向付けを行い、得られた知見を次の政策形成や新たなテーマ設定へつなげていきます。実証で得た学びを蓄積し、地域に根差した持続可能な公民共創の仕組みとして発展させていくことが、奥出雲町の次の目標です。

イノベーションマネージャー
株式会社IRODORI
代表取締役 谷津 孝啓 氏



公民共創は、企業との連携そのものが目的ではなく、最終的には奥出雲町の中で継続して動かし続ける仕組みにすることが大切です。今回の取り組みを通じて、地域課題の見つけ方や進め方を庁内で学び合う土台ができました。これからは、奥出雲町内での内製化をさらに進めたいと考えています。

自治体担当者
奥出雲町役場 奥出雲創生課
課長代理 安部 宏明 氏



本事業は、地域課題を企業と協働して解決していくことを目的として取り組んでいます。官民連携プロジェクト会議において課題の可視化を図るとともに、公募・採択した企業と継続的に対話を重ねながら、実証事業を進めてきました。対話を通じて相互理解を深めることで、地域の強みや課題がより明確となり、企業の知見を活かした新たな解決の方向性が見えてきています。令和8年度は内製化を進める重要な局面であり、引き続き企業と向き合いながら、持続可能な課題解決の仕組みづくりを推進していきます。

高品質な食肉を全国へ供給、 技術を磨き、さらなる成長へ。

代表取締役社長
みよし まどか
三好 円 氏

牛・豚の食肉処理加工事業において日本トップクラスの規模で展開するスターゼンミートプロセッサー株式会社。青森県三沢市にあるポークセンターは、同社の基幹工場として、全国への安定した供給を支えています。代表の三好 円氏にお話を伺いました。

徹底した衛生管理が強い 機械化も積極的に推進

当社は食肉加工メーカーのスターゼングループの一員として、国産食肉および副生物の処理加工・販売、牛や豚の繁殖肥育事業などを手掛ける食肉加工会社です。本社は東京都港区にあり、北海道から鹿児島まで全国7カ所に工場を展開。年間の処理・加工能力は、豚が約125

万頭、牛が約5万頭にのぼります。

当社の強みは、徹底した衛生管理と先進技術の導入にあります。食品の安全性と品質を確保する国際認証規格 SQF を全工場で取得し、安全・安心な製品づくりに取り組んでいます。自動除骨ロボットなどの先進設備も導入し、機械化・自動化を推進。また、取得困難な「部分肉製造マイスター」の資格を持つ技術者も多数在籍していることや、全国規模の集荷ネットワークによる安定供給体制も特長です。

地域貢献・交流を通して 地方拠点で信頼関係を構築

今回、ふるさと企業大賞受賞の対象となった青森工場三沢ポークセンターは平成8年に操業を開始しました。従業員数は300名を超え、1日平均約2,000頭の豚を処理・加工する日本トップクラスの規模を誇ります。平成26年にはふるさと融資を活用して増築を実施し、平成29年・30年には日本初的大型自動除骨ロボットを導入。生産性も向上し、現在では当社の重要拠点となっています。

三沢市に拠点を置く利点は、優

スターゼンミートプロセッサー 株式会社(本社)

〒108-0075
東京都港区港南2-4-13
スターゼン品川ビル
TEL:03-3471-5535
<https://www.starzen.co.jp/meatprocessor/>



●業務内容

国産食肉の処理加工・販売、牛・豚の繁殖・肥育など

【沿革】

昭和61年
スターゼンミートプロセッサー株式会社 設立
平成8年
青森工場三沢ポークセンター操業開始
平成26年
食肉加工工場増築
※推薦事業(ふるさと融資活用448百万円)
平成29年
国内初となる豚もも部位自動除骨ロボット「ハムダス-RX」を導入
平成30年
国内初となる豚肩甲骨・上腕骨除骨ロボット「ワンドスミニ マークII」を導入



(上)青森工場三沢ポークセンター外観。約11.7万㎡の敷地面積、一日平均約2千頭の豚を処理加工する、スターゼングループ最大級の工場。

(右)高校での食肉加工の実演講習会の様子。プロの技術を学び、目を輝かせる生徒たち。
(下)日本初となる大型自動除骨ロボットを全国に先駆けて導入。



れた立地条件です。羽田空港から三沢空港まで約1時間とアクセスが良く、全国有数の養豚産地である青森県に位置するため、東北エリアでの集荷にも高い利便性があります。また、比較的降雪量が少なく、安定した操業環境が整っていることも魅力です。

当社は地域貢献も重視しており、三沢市および近隣地域でさまざまな活動を行っています。小中学校への豚肉寄贈による食育支援を10年以上継続しているほか、地域イベントへの協賛、県立高校での食

肉加工実演講習会の開催、地元Jリーグクラブへの食材提供などを実施。こうした交流を通じて地域との信頼関係が深まり、円滑な事業運営にもつながっていると実感する日々です。

「量」から「質」の時代へ さらなる品質向上を目指す

今後は企業の持続的成長に向けて、高付加価値化がさらに重要になる時代です。ブランド肉や加工品など付加価値の高い商品の開発と技術力向上を進め、「量のビジネ

ス」から「質のビジネス」への転換を図ります。また、人材育成も重要なテーマです。特に地方での人材確保は容易ではありませんが、スターゼングループの魅力や仕事のやりがいを発信し、採用強化に努めてまいります。

少子高齢化による国内市場の縮小や飼料価格の高騰など、食肉業界を取り巻く環境は厳しさを増しています。その中でも当社の強みと価値をさらに磨き、安全で高品質な食肉を全国へ届けられるよう邁進してまいります。

「スターゼンミートプロセッサー株式会社」を推薦した 青森県 三沢市 に聞く



三沢市役所経済部
産業振興課 主幹
(産業振興グループリーダー)

しもやま しゅうへい
下山 修平 氏

【高度且つ最新鋭の技術をもつ先駆け企業】

スターゼンミートプロセッサー株式会社様は北海道、東北、九州の7か所に食肉処理加工工場を展開し、その中でも当市に立地する三沢ポークセンターは1日平均約2,000頭の豚を処理加工する、日本最大級の工場です。ふるさと融資事業を活用し、工場・設備の増築及び国内で初めての大型自動除骨ロボットを2台導入しております。最新鋭の機械を導入したことにより、処理頭数の増強はもちろんのこと、今まで以上に迅速な入出庫が可能となり、少子高齢化による人手不足を見据え、作業自動化への取り組みを業界に先駆けて推進しております。

【地域貢献事業～地元への誇り・郷土愛に繋げる活動～】

企業理念でもある「食の感動体験を創造することで世界中の人々と食をつなぎ続ける」のとおり、学校や地域団体への食肉提供、企業版ふるさと納税による寄付等、多岐にわたる地域貢献事業も展開しており、三沢市への多大なる貢献は地域住民にもしっかりと届いております。スターゼンミートプロセッサー株式会社様の今後の更なるご活躍を期待しております。

特産品・観光情報

青森県立三沢航空科学館

「大空」と「飛翔」をテーマに、見る展示だけではなくフライトシミュレーターや体を動かし物理法則を体験できる展示もあり、五感で楽しめる体験型ミュージアム。隣接する大空ひろばにも複数の航空機が展示されており、屋内外で楽しめる施設となっています。



ごぼう茶ソフトクリーム

柔らかな土壌と厳しいやませ、多彩で秀逸な農畜水産物があふれるまち。中でも、挽きたてのごぼう茶をそのまま練り込み、ナッツのように香ばしく甘さを控えた濃厚な味わいに仕上げた「ごぼう茶ソフトクリーム」。つぶつぶ食感がアクセントとなり、ここでしか味わえない逸品です。



温泉街の未来を見据えた エリアリノベーションに挑戦。

代表取締役
いわさ とおる
岩佐 十良 氏

長野県松本市の浅間温泉で、複合施設「松本十帖」を運営する株式会社小柳。代表の岩佐 十良氏は、宿の再生にとどまらず、温泉街全体の活性化を見据えた施設運営を続けています。街に滞在し、周遊したくなるユニークな仕組みづくりとは。

浅間温泉の可能性を信じ 老舗旅館の事業を継承

親会社の株式会社自遊人はデザインや雑誌制作からスタートし、現在は宿泊事業を主力として、国内に9つの宿泊施設を運営しています。本拠地は新潟県南魚沼市にありますが、平成28年、経営難に陥っていた老舗旅館「小柳」の事業継承の相談を受け、松本市の浅間温泉を訪れました。

当時はインバウンド需要も少なく、街は閑散としていました。しかし、浅間温泉は千年以上の歴史を持つ

温泉地です。長い歴史の中で賑わってきた場所が、たまたまここ数十年元気を失っているだけなら、再生できるポテンシャルは十分あると考えました。土地が持つ力、いわば「地力」がここには残っていると感じ、小柳の事業継承を承諾。ふるさと融資を活用して、複合施設「松本十帖」へのリノベーション計画を進めることを決意しました。

温泉街を周遊する仕組みで 街全体を楽しめる設計に

私たちが目指したのは、一軒の旅館の再生ではありません。浅間温泉全体を活性化し、さらに松本市全体へ良い影響を広げ、“エリアのリノベーション”をしたいと考えました。令和4年7月にグランドオープンした松本十帖は、その拠点として構想した施設です。敷地内では、前身の屋号を残したファミリー向け温泉ホテル「小柳」と、1万2千冊の書籍を自由に読めるブックホテル「松本本箱」の2棟の宿泊施設へと大規模リノベーションを実施。松本市は教育・文化の土壌が豊かで、音楽や工芸の文化も根付いていることから、「知」と「アート」をテーマに

株式会社小柳

〒390-0303
長野県松本市浅間温泉3丁目13-1
TEL:0263-87-8606
<https://matsumotojujo.com/>



●業務内容

宿泊施設運営、飲食店運営、雑貨店運営、図書の販売など

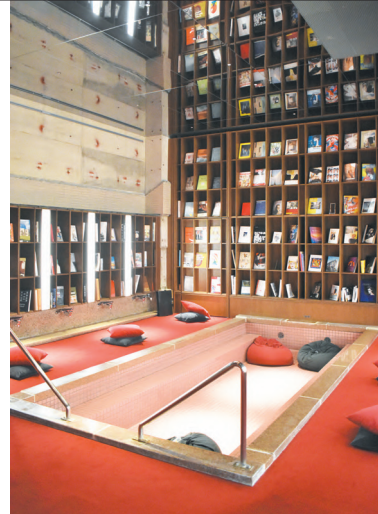
【沿革】

平成30年
小柳が株式会社自遊人の100%子会社となり、旅館の業務を引き継ぐ
令和2年
ホテルのリニューアル開始
※推薦事業(ふるさと融資活用328百万円)
令和4年
松本十帖グランドオープン



(左)ホテル「小柳」の客室一例。元の建物のコンクリートや配管をそのままに、安らげる空間を演出。壁にはアート作品が飾られている。

(右)ホテルの大浴場をリノベーションし、読書を楽しむ空間に。
(下)チェックインを受け付けるカフェ。宿泊者以外も利用可能。



据えた空間づくりを行いました。さらに、敷地内およびホテル周辺でレストラン、ベーカリー、カフェなど12施設を運営する複合施設として整備しています。一般的なホテルは館内で完結しますが、私たちはあえてチェックインカウンターを宿から徒歩3分のカフェに設けるなど、宿泊客が温泉街を歩ききっかけを生む設計にしています。周遊性を高め、街全体の雰囲気味わってもらうのがねらいです。

経由地から滞在地へ 街にふたたび活気が戻る

開業から4年が経ち、街は徐々に変わりつつあります。松本はこれまで飛騨高山や白馬へ向かう経由地として利用されることが多かったのですが、今では松本に滞在し、街をゆっくり楽しむお客様が増えてきました。当ホテルのリピーターも多く、「一泊では足りないからまた来ます。」と言っただけです。周辺施設の多くは宿泊客以外の方も利用でき

るため、地域の憩いの場として地元の方にも喜んでいただいています。

浅間温泉では新しい店舗の出店や宿泊施設への投資が進み、街の活気が少しずつ戻ってきました。松本十帖が、その変化のきっかけをつくれたのであれば嬉しいです。国内外から多くの方が訪れ、この街で過ごす時間そのものを楽しんでいた、そんな浅間温泉の未来に向けて、私たちも魅力ある施設運営を続けてまいります。

「株式会社小柳」を推薦した 長野県 松本市 に聞く

松本市文化観光部 部長

きよさわ あきこ
清澤 明子 氏

松本市は、多彩な自然環境と泉質を有する温泉地が16箇所あります。その中で、株式会社小柳様が運営されている松本十帖様は、浅間温泉に位置しています。松本市の観光入込客数は、平成25年をピークに緩やかな減少傾向にあり、加えて新型コロナウイルス感染拡大の影響で大きく減少しました。また、冬は閑散期となり、年間を通じた観光客の平準化が課題となっています。そのような中で、松本市は、量から質への転換を一つのポイントとし、令和6年度から岐阜県高山市とともに、高付加価値な観光地づくりに向けて取り組んでいます。十帖様は、くつろぎ、滞在したくなる宿泊施設の空間づくりにとどまらず、温泉地内にカフェや雑貨店も手掛けられ、温泉地全体の滞在時間延長に寄与する取り組みをしていただいています。今後も浅間温泉のみならず松本市全体を盛り立てる株式会社小柳様のさらなるご活躍を期待しています。

特産品・観光情報

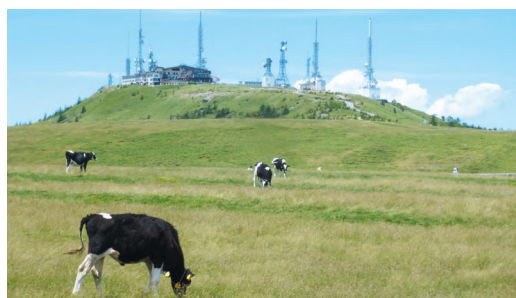
松本城

国宝五城のひとつであり、五重六階の天守としては日本最古です。北アルプスを背景に黒と白のコントラストが美しいお城です。



美ヶ原高原

八ヶ岳中信高原国定公園に位置する高原台地です。360度の大きなパノラマが広がり、晴れた日には富士山や北アルプスの山々を見渡すことができます。



多様な視点を 活かした地方創生



中山 容子

Yoko Nakayama

総務企画部企画広報課
上席調査役

令

和7年度に岡山県からふるさと財団へ出向し、2年目を迎えました。私はもともと東京の民間企業で営業や商品開発に携わっていましたが、「愛着のある故郷・岡山で働きたい」という思いから岡山県庁へ入庁しました。県庁では国民健康保険業務や国際芸術祭の運営などを経験し、地域の特性を活かした地方創生に関わりたいという気持ちがさらに強くなりました。そんな中でいただいたのが、ふるさと財団への出向のお話でした。

「晴れの国」岡山の魅力

岡山県は中国地方の南東部に位置し、瀬戸内海に面した温暖な気候から「晴れの国」として知られています。大きな自然災害が比較的少なく、交通面では山陽新幹線や高速道路網、岡山桃太郎空港などを有し、西日本の交通結節点としての役割も担っています。

観光面では、後樂園や倉敷美観地区などの歴史的景観に加え、白桃やマスカット、ピオーネなど全国有数の果物産地としても有名です。近年では、県産フルーツを活かした「フルーツパフェ」の取組が県内各地で展開され、観光資源としても注目されています。

また、令和6年(2024年)には岡山県北部で初開催された国際芸術祭「森の芸術祭 晴れの国・岡山」は、国内外から延べ52万人を超える来場者数を記録し、大きな反響を呼びました。令和9年(2027年)秋には第2回の開催も予定されており、アートを通じた地域活性化への期待が高まっています。

さらに、岡山県北部には美作三湯^{みまさかさんとう}と呼ばれる西日本有数の温泉地もあり、温泉でゆっくりしながら、アート作品を楽しむ周遊プランも可能です。

ぜひ多くの皆様に、岡山の食、文化、そして人の温かさを体感しにお越しいただければと思います。

ふるさと財団で自治体と民間事業者をつなぐ 新規事業に挑戦

現在、ふるさと財団では、令和8年10月に運用開始予定の「ふるさと共創プレイス(会員制度)」を担当しています。この制度は、全国の自治体や民間事業者等を会員として、自治体と民間事業者の共創を通じた地域課題の解決や地域活性化を推進することなどを目的とした新たな取組です。(詳細はP16)

制度設計にあたっては、多くの自治体や企業の皆様からお話を伺い、全国から出向している自治体職員とも議論を重ねながら、より良い仕組みづくりに取り組んできました。自治体側の視点だけでなく、民間企業から見た地域課題や財団に期待される役割など、多様な視点に触れることができたのは大きな学びでした。

また、「トップセールス」や「ふるさと企業大賞」、「ものづくり支援事業」などを通じて全国各地を訪問し、地域ごとの特色や課題、企業の先進的な取組に触れる機会にも恵まれました。帰庁後は、こうした経験を岡山県の業務にも活かし、地域の魅力や可能性をさらに広げていきたいと考えています。

▼岡山後楽園

〈風光明媚な大名庭園！日本三名園のひとつ〉

岡山藩2代目藩主・池田綱政が自ら憩いの場として築いた大庭園。1952年には歴史的文化遺産として“特別名勝”に指定され、期間限定で昼間とは趣を変えて園内をライトアップする夜間特別開園「幻想庭園」を楽しむことも。



©岡山県観光連盟



©岡山県観光連盟



©岡山県観光連盟



©岡山県観光連盟

▲倉敷美観地区

〈歴史とアートが薫る美しい白壁の町並み〉

白壁の蔵屋敷、なまこ壁、柳並木など、趣ある景観が楽しめる倉敷美観地区。「倉敷帆布」「倉敷デニム」といった倉敷ブランドが揃うおしゃれなショップや、町家を改装したカフェなどが軒を連ねます。「大原美術館」「アイビススクエア」などの文化施設も多く集まり、1日散策しても飽きないエリアです。

ちよっぴり
魅力をご紹介します！

私の地元は

岡山県



©岡山県観光連盟



©岡山県観光連盟

◀フルーツ&フルーツパフェ
〈絶品フルーツを贅沢に使用したフルーツパフェ〉

晴天の日が多い岡山県では、太陽の恵みたっぷりの絶品フルーツがおすすめ。白桃やピーチ、マスカットなど全国に自慢できる絶品フルーツをパフェで楽しめます。

▶美作三湯

〈多様な温泉を楽しみながら、湯治&美肌湯の効果を体験〉
岡山県北にある美作三湯は、湯原温泉・奥津温泉・湯郷温泉の3つの名湯からなる西日本有数の温泉地。



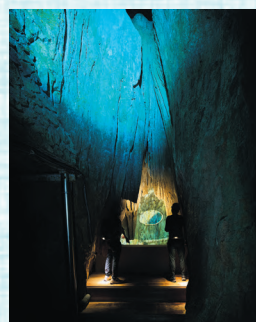
©岡山県観光連盟



©岡山県観光連盟



©岡山県観光連盟



アンリ・サラ
《未来はかすかに響く歌》
2024森の芸術祭
岡山撮影：浅野 豪



レアンドロ・エルリッヒ
《まっさかさまの自然》
2024森の芸術祭
岡山撮影：顧 剣亨



ジェンチョン・リョウ
《山に響くこだま》
2024森の芸術祭
岡山撮影：浅野 豪

◀国際芸術祭「森の芸術祭 晴れの国・岡山」

〈次回は2027年秋！岡山県北部の地域において開催される、現代アートの祭典〉

初回開催となった2024年では、国内外12の国と地域から42組43名のアーティストが参加。岡山県北部の地域資源を活用して、美術館、城、古民家、広場、鍾乳洞など、街の様々な場所にアート作品が設置されました。

※写真は2024年開催の様子

本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介してまいります。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

ふるさと
Vitalization
バイタリゼーション
活力と魅力あふれる地域づくりのために

2026 August | Vol.169

編集・発行



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-8-1

麹町クリスタルシティ東館12階

TEL. 03(3263)5586 FAX. 03(3263)5732

URL: <https://www.furusato-zaidan.or.jp/>

E-mail: furusato@furusato-zaidan.or.jp



令和8年8月1日発行



編集協力 日本印刷株式会社

いちりんしゃ
一輪車
も!



たから
宝くじ
ドリーム
ジャンボ
絵本も!



ピクニック
テーブル
も!



宝くじは、 みんなの暮らしに 役立っています。

パブリック
アート
も!



フラワー
プランター
も!



たから
宝くじ
桜も!



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
災害に強い街づくりまで、みんなの暮らしに役立っています。



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

<https://jla-takarakuji.or.jp/>

